

### 第三期和歌山県医療費適正化計画 進捗評価

#### 1. 目標に関する評価

##### ① 県民の健康の保持増進に関する目標

##### (1) 特定健康診査の受診率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
42.7% ※1	45.2% ※1	— ※2	—	—	—	—
目標達成に 必要な数値						70%以上
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b> 市町村職員向けに「特定健康診査・特定保健指導従事者研修会」を開催し、糖尿病専門医、公衆衛生学、管理栄養士等の専門分野の講師による特定健康診査・特定保健指導の実施に関する講義を行い、特定健康診査・特定保健指導の円滑な実施に向けた支援を行った。</p> <p>全国健康保険協会和歌山支部と連名で、和歌山県医師会及び県内医療機関あてに、医療機関通院中の方に対し、特定健診を受診するよう医療機関等からも働きかけを行ってもらうよう依頼を行った。</p> <p><b>【課題】</b> 国が掲げている目標値を大きく乖離している。</p> <p>特に、40代、50代の若年層の受診率が低く、未受診者の掘り起こしが課題となっている。</p>					
次年度以降の改善について	令和3年度に若年層をターゲットとしたSNS等を活用した特定健診未受診者対策事業を実施することを検討している。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2019年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(2) 特定保健指導の実施率

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
21.2% ※1	25.1% ※1	— ※2	—	—	—	—
目標達成に 必要な数値						45%以上
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】 県内の市町村職員向けに開催した「特定健診・特定保健指導研修会」において、県内で特定保健指導の実施率が高い市町村の取り組み内容について情報共有を行った。</p>					
	<p>【課題】 国が掲げている目標値から大きく乖離している。 令和元年度の年明け以降、新型コロナウイルス感染症の影響で対象者への面談が実施できない市町村があった。</p>					
次年度以降の 改善について	特定保健指導の実施にあたって、感染症対策等について周知を行う。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2019年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(3) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合（2008年度比）

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
28.9% ※1	29.5% ※1	— ※2	—	—	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008年度(28.0%)比)
2019年度の 取組・課題	<p><b>【取組】</b> 引き続き、わかやま健康ポイント事業を実施し、県民の健康増進を図った。 「わかやま健康推進事業所」の登録推進を行い、働き世代である従業員の生活習慣病の予防や健康寿命の延伸に取組事業所を認定することで、事業所の取組の支援を行った。</p> <p><b>【課題】</b> 健康リスクが現れてくる40代、50代の健診受診率が低く、健診や健康への関心度が低いことが考えられる。</p>					
次年度以降の 改善について	令和3年度に、若年層を対象に特定健診・特定保健指導の周知啓発を行い、若年層への健康意識の働きかけを行うことを検討している。					

※1 出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導・メタボリックシンドロームの状況（都道府県別一覧）

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_03092.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03092.html)

※2 2019年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(4) メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（2008年度比）

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
11.0%減 (2008年度比) ※1	11.0%減 (2008年度比) ※1	— ※2	—	—	—	—
目標達成に 必要な数値						25.0%減 (2008年度比)
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】 県内の市町村職員向けに開催した「特定健診・特定保健指導研修会」において、「行動変容を促す保健指導の実施」に関するカリキュラムを実施し、特定保健指導対象への効果的な保健指導の実施に向けた研修会を開催した。</p>					
	<p>【課題】 市町村からは、特定保健指導の対象者の顔ぶれが毎年度同じであり、変化が見られないとの声が寄せられている。</p>					
次年度以降の 改善について	国の保険者努力支援交付金（取組評価分）の指標を踏まえながら、市町村にインセンティブを活用し、被保険者の取り組みを評価する仕組み等を周知する。					

※1 出典元：厚生労働省提供データ 2018年度メタボリックシンドローム減少率

※2 2019年度については、公表されていないため、「—」と表記。

(5) 成人の喫煙率

目標	成人喫煙率 10.4% (男性 18.9% 女性 3.5%)
2019年度の 取組・課題	【取組】 世界禁煙デーでの啓発、啓発チラシの配付、ホームページでの情報提供、若い世代に対する防煙教室など実施。
	【課題】 県民健康・栄養調査での、成人の喫煙率は、平成 23 年 15.9%、平成 28 年 15.6%で横ばい状況である。
次年度以降の 改善について	禁煙治療を受けることのできる医療機関の情報提供など禁煙希望者への支援や、防煙教室など喫煙の健康影響についての普及啓発、関係団体を通じて健康増進法改正に伴う受動喫煙防止対策に取り組む。さらに、喫煙者の 15～20%が発症するといわれているCOPD（慢性閉塞性肺疾患）についても、啓発を行い成人喫煙率の減少に取り組む。

※県民健康・栄養調査は5年に1度の調査のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(6) がん検診受診率

目標	胃がん・肺がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん 受診率 70%
2019年度の 取組・課題	【取組】 がん検診促進用の漫画を県で作成し、市町村の勧奨やイベントでの勧奨に利用。また、県独自に市町村の勧奨を支援する補助事業を行っている。
	【課題】 受診率は徐々に向上してきているが、目標値は達成できていない状況にある。新型コロナウイルス感染拡大による検診の受診控えにより、がんの早期発見の機会を失うことのないよう取り組むことが必要であるとする。
次年度以降の 改善について	令和3年度に、大腸がん検診についてナッジ理論を活用した勧奨を、一部市町村でモデル事業として実施予定としている。

※計画で使用している国民生活基礎調査におけるがん検診の受診率の調査は、3年に1度の実施のため、数値による進捗評価は行わず、取組内容等による進捗評価を行う。

(7) 糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費の減少

目標	全国平均との差を半減
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>KDB を使用した糖尿病性腎症重症化予防の対象者の抽出方法が分かりづらいとの意見が市町村から寄せられていたため、市町村を対象に開催した保健事業担当者研修会で、KDB の操作方法に関するカリキュラムを実施し、事業への取り組みを支援した。</p> <p>市町村の専門職（保健師、管理栄養士等）から、糖尿病性腎症重症化予防に係る指導を行っていく上で、ノウハウ不足を不安視する声が出ていたことから、専門職を対象に、「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」を実施し、糖尿病性腎症重症化予防事業の指導に係る専門知識やノウハウを取得できるよう委託事業による市町村支援を行った。</p>
	<p>【課題】</p> <p>市町村の専門職を対象に実施した「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」では、当初の想定よりも参加希望者が多く、事業に参加できない市町村があった。</p>
次年度以降の 改善について	希望している全ての市町村が参加できるよう、事業を実施する。

※県全体の糖尿病の40歳以上の一人当たり入院外医療費については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(8) 糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少

2017年度 (足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
118人 ※1	141名 ※1	153名 ※1	—	—	—	—
目標達成に 必要な数値						128名
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】 市町村の専門職（保健師、管理栄養士等）から、糖尿病性腎症重症化予防に係る指導を行っていく上で、ノウハウ不足を不安視する声が出ていたことから、専門職を対象に、「糖尿病性腎症重症化予防指導人材育成事業」を実施し、糖尿病性腎症重症化予防事業の指導に係る専門知識やノウハウを取得できるよう委託事業による市町村支援を行った。</p>					
	<p>【課題】 和歌山県糖尿病対策会議の委員からは、和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムの、かかりつけ医への周知の必要性等の意見があがっている。</p>					
次年度以降の 改善について	和歌山県医師会と連携し、県内の医療機関あてにプログラムの配布を行うことで、プログラムに定める行政、かかりつけ医、専門医の連携体制について周知を図る。					

※1 出典：日本透析医学会「わが国の慢性透析療法の現況」

<https://docs.jsdt.or.jp/overview/>

(9) 市町村国保におけるデータヘルス計画策定数

目標	全市町村（30市町村）
2019年度の 取組・課題	【取組】 データヘルス計画が未策定となっている保険者に対して、同規模保険者のデータヘルス計画を参考に送付し、策定に向けた取り組みを促した。
	【課題】 職員のマンパワー不足により、策定に向けた取り組みに着手できない状況が続いている。
次年度以降の 改善について	和歌山県保健事業支援・評価委員会の事務局である和歌山県国民健康保険団体連合会とも連携し、未策定保険者のサポートを行う。

②医療の効率的な提供の推進に関する目標

(1) 後発医薬品の使用割合

2017年度 (計画の足下値)	第3期計画期間					
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (目標値)
70.0% ※1	75.7% ※1	78.5% ※1	—	—	—	—
目標達成に必要な数値						80%以上
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】 和歌山県医薬品安全安心使用懇話会を開催（後発医薬品安心使用促進事業の紹介及び意見交換）し、患者や医療関係者が安心して後発医薬品を使用できるよう、医療関係者も含めて検討を行った。 後発医薬品の使用促進啓発の取組に係るアンケート調査（病院）を実施し、取組状況について調査を行った。 県内の病院で採用している後発医薬品について調査し、採用リストを作成、公表した。</p>					



	<p>後発医薬品使用割合が高い薬局からそのノウハウを収集し、収集したノウハウをチラシにまとめ、県内全薬局に配付した。</p> <p>一般県民向けの啓発として、県内路線バスを利用したラッピングバス広告を実施した。</p> <p>後発医薬品希望カード付きチラシを作成し、薬局へ配布した。</p> <p>【課題】</p> <p>県内薬局、診療所の後発医薬品採用の状況を調査する必要がある。</p> <p>薬局や医療機関において患者に後発医薬品について説明しやすい環境を整備する。</p> <p>さらに県民に広く啓発できるよう広報手段を検討する必要がある。</p>
<p>次年度以降の 改善について</p>	<p>薬局や診療所へ後発医薬品の使用促進啓発の取組に係るアンケート調査を実施する。</p> <p>薬局や医療機関において利用しやすい後発医薬品説明資料を作成、配布する。</p> <p>一般県民向け広報啓発を充実させる。</p>

出典元：厚生労働省 医科・調剤医療費の動向調査：集計結果

1. 調剤医療費（電算処理分）の動向（年度版）市町村別後発医薬品割合 （毎月集計されているため、毎年3月分により評価）

平成 29 年度 3 月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/17/gaiyou.html>

平成 30 年度 3 月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/18/gaiyou.html>

令和元年度 3 月

<https://www.mhlw.go.jp/topics/medias/year/19/gaiyou.html>

(2) 3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額の減少

目標	半減（2013年度比）
2019年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>老人クラブを対象とした医薬品適正使用についての講演会の開催。</p> <p>3モデル地域（和歌山市、伊都、新宮）において、多職種と連携する協議会を開催し、介護施設と薬局の情報共有ツールを策定した。</p> <p>かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材の配布することで、お薬手帳（電子お薬手帳の開発を含む。）の普及促進を行った。</p> <hr/> <p>【課題】</p> <p>モデル地域以外の地域での情報共有ツールがない。</p> <p>薬局と介護施設以外への連携を行う必要がある。</p>
次年度以降の 改善について	<p>モデル地域以外の地域への情報共有ツールの普及。</p> <p>薬局と病院との情報共有体制の現状把握。</p>

※3医療機関以上から投与されている患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

(3) 15 剤以上の投薬を受ける 65 歳以上の患者の薬剤費額の減少

目標	半減 (2013 年度比)
2019 年度の 取組・課題	<p>【取組】</p> <p>老人クラブを対象とした医薬品適正使用についての講演会の開催。</p> <p>3 モデル地域 (和歌山市、伊都、新宮) において、多職種と連携する協議会を開催し、介護施設と薬局の情報共有ツールを策定した。</p> <p>かかりつけ薬局・薬剤師を推進するため啓発資材の配布することで、お薬手帳 (電子お薬手帳の開発を含む。) の普及促進を行った。</p> <hr/> <p>【課題】</p> <p>モデル地域以外の地域での情報共有ツールがない。</p> <p>薬局と介護施設以外への連携を行う必要がある。</p>
次年度以降の 改善について	<p>モデル地域以外の地域への情報共有ツールの普及。</p> <p>薬局と病院との情報共有体制の現状把握。</p>

※15 剤以上の投与を受けている 65 歳以上の患者の薬剤費額については、計画策定時に国から提供を受けたデータセットにより記載しており、毎年度の進捗評価では、数字による評価が行えないため、取組内容による進捗評価を行う。

## 2. 保険者等、医療機関その他の関係者の連携及び協力に関する評価

2019年度の 取組	和歌山県保険者協議会において、県内市町村の保健事業の好事例について情報共有を図った。 各医療圏域において、糖尿病性腎症重症化予防圏域別検討会（一部書面開催）において、地域の医療機関と市町村における糖尿病性腎症重症化予防の取組方針について情報交換・共有を行った。 和歌山県糖尿病対策会議において、市町村の取組内容等について情報交換・共有を行った。
次年度以降の 改善について	和歌山県医師会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防圏域別検討会に参加していない医療機関に対しても、和歌山県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを周知し、更なる取組の推進を図る。